

株主各位

## 第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

### 目次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	14

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

八千代工業株式会社

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

#### (2) 連結子会社の名称

合志技研工業株式会社  
株式会社ウエムラテック  
株式会社合志テック  
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド  
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド  
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド  
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー  
イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド  
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ  
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイ  
八千代工業（中山）有限公司  
八千代工業（武漢）有限公司  
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド  
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド  
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド  
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド  
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド  
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア  
ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド  
ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド  
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー

八千代工業四日市製作所株式会社は、当社が保有する全株式を2018年4月2日に本田技研工業株式会社へ譲渡し、連結子会社から除外しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①金融商品

###### (イ) 金融資産の当初認識、分類、測定

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産については当該金融資産の契約上の当事者となる取引日に当初認識しております。

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品、負債性金融商品)、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に当初認識時に分類しております。

###### (a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

###### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する資本性金融商品について、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的保有の資本性金融商品を除き、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しており、取消不能なものとして継続的に適用しております。

負債性金融商品への投資は以下の要件をともに満たし、かつ、純損益を通じて公正価値を測定するものとして指定されていない場合には、その他の包括利益を通じ公正価値で測定しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。

資本性金融商品を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。また、負債性金融商品を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その後の変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

(ロ) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額等を基に算定しております。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。営業債権以外の金融資産については、原則として12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しておりますが、当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、その判断にあたっては、期日経過情報、債務者の財政状態の悪化、内部信用格付の低下等を考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として扱っております。また、金融資産の全部又は一部を回収できないと合理的に判断される場合には、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

信用減損が発生していない営業債権については、多数の同質的な取引先より構成されているため一括してグルーピングしたうえで、集的に予想信用損失を測定しております。

(ハ) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

### ③有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

### ④無形資産及びのれん

#### (イ) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産	主として5年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### (ロ) のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

## ⑤リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益に認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

## ⑥非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしておりません。

## (2) 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。また、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金の認識をしております。

## (3) 従業員給付

### ①退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

### ②短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

## (4) 外貨換算

### ①機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

### ②外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣項目は、取引日の為替レートで換算しております。

### ③在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

(5) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断しているため、製品を引渡した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準書であります。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用は、当社グループの当連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、IAS39号の発生損失モデルは予想信用損失モデルに置き換えられます。新しい減損モデルは償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に適用されますが、資本性金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には適用されません。

従来は保有するすべての負債性金融商品を償却原価で測定する金融資産に分類しておりましたが、IFRS第9号の適用に伴い、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、かつ契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して連結計算書類に与える重要な影響はありません。

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	247百万円
土地	144百万円
合計	391百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	120百万円
-------	--------

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。

86,818百万円

#### 4. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金
2018年4月1日残高	—
繰入額	1,911
取崩額	△21
存外営業活動体の為替換算差額	1
2019年3月31日残高	1,891

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	1,891
非流動負債	—
合計	1,891

当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証に関連する費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において、生産安定化対応費用、他拠点からの製品補完費用が発生したことに加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことに伴い、一時的に収益性が低下しました。これにより保有する有形固定資産及び無形資産について、減損の兆候が認められたことから当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、2,423百万円を減損損失として計上しております。

これらの減損損失2,423百万円は売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

内訳は、建物及び構築物482百万円、機械装置及び運搬具776百万円、工具、器具及び備品40百万円、建設仮勘定410百万円、開発資産715百万円であります。

なお、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

## 【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む）	24,042,700株
自己株式数	29,345株

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384百万円	16円	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	192百万円	8円	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	192百万円	利益剰余金	8円	2019年3月31日	2019年6月26日 予定

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ①信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権については、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く限定的であります。なお、当社グループは経理規程に基づいて営業債権について管理しております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

##### ②流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

##### ③為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

##### ④金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

##### ⑤市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取締役会に報告されております。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額（*）	公正価値	差額
現金及び現金同等物	20,470	20,470	—
営業債権及びその他の債権	26,335	26,335	—
その他の金融資産	5,913	5,913	—
営業債務及びその他の債務	(19,914)	(19,914)	—
借入金	(13,584)	(13,588)	(4)
その他の金融負債	(482)	(482)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注）金融商品の公正価値の測定方法

#### ①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権並びに営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

#### ②その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。

#### ③借入金

借入金のうち、短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。また長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり親会社所有者帰属持分 2,213円64銭
- 基本的1株当たり当期損失 △180円51銭

### 【偶発事象に関する注記】

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matcor-Matsu Group of Companiesに対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matcor-Matsu Group of Companiesより当社及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）に対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

**【非継続事業に関する注記】**

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、同事業を非継続事業に分類しております。

## 非継続事業の業績

(単位：百万円)

非継続事業の損益	
収益	845
費用	△25
非継続事業からの税引前利益	820
法人所得税費用	—
非継続事業からの当期利益	820

収益には、四日市製作所の株式売却関連損益が845百万円含まれております。

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

###### ②その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

##### (2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員（常務執行役員を含む）に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【表示方法の変更】

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

### 【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,175百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

子会社の銀行借入金等に対する 債務保証額	6,972百万円
-------------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	8,495百万円
短期金銭債務	1,431百万円

### 【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	37,707百万円
仕入高	16,047百万円
営業取引以外の取引による取引高	9,954百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、4,047百万円であります。

### 【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	29,345株
------	---------
3. 2018年4月2日に実施した当社が保有する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）の全株式を本田技研工業株式会社への譲渡にあたって、前事業年度である2018年3月1日に当社完成車事業を吸収分割により当社が100%出資する四日市製作所に承継させ、分割する資産及び負債の純額6,072百万円を当社のその他利益剰余金（繰越利益剰余金）から減少させた取引と一連の取引を構成していることに鑑み、完成車事業の吸収分割に伴い減少させたその他利益剰余金の額と同額をその他利益剰余金（繰越利益剰余金）の戻入（増加）として処理しております。

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金負債 (単位：百万円)

#### (繰延税金資産)

繰越欠損金 (注2)	5,173
減価償却超過額	622
退職給付引当金加算額	377
賞与引当金加算額	265
ソフトウェア償却超過額	113
たな卸資産	112
投資有価証券等評価損	55
賞与引当金に係る社会保険料加算額	37
その他	62
繰延税金資産小計	6,816
繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△5,173
将来減算一時差異の合計額に係る評価性引当額	△1,643
評価性引当額小計 (注1)	△6,816
繰延税金資産合計	—

#### (繰延税金負債)

前払年金費用	1,064
圧縮記帳積立金	183
その他有価証券評価差額金	133
その他	0
繰延税金負債合計	1,380

繰延税金負債の純額 1,380

(注1) 評価性引当金が前事業年度末より1,699百万円減少しております。この減少の主な内容は【株主資本等変動計算書注記】3. に記載のとおり八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡したことによる子会社株式調整額の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	229	—	660	—	318	3,966	5,173
評価性引当額	△229	—	△660	—	△318	△3,966	△5,173
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067 百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先	自動車部品等の販売 ※1	28,995 百万円	売掛金	3,004 百万円
							原材料の購入 ※2	15,004 百万円	買掛金	1,027 百万円
							有価証券の売却 売却代金 売却益	6,826 745 百万円	—	— 百万円

(2) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	八千代工業(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	8,000 千米ドル	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	2,271 百万円	売掛金	2,184 百万円
	八千代工業(中山)有限公司	中国広東省中山市	13,000 千米ドル	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助 配当金の入金等	1,518 2,602 百万円	売掛金 未収入金	355 1,658 百万円
	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国オハイオ州コロンバス	48,200 千米ドル	研究開発	所有 直接 100.0	委託研究先並びに技術援助先 役員の兼任等	債務保証 ※3	6,437 百万円	—	— 百万円
	ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シーバイ	メキシコグアナフアト州セラヤ	240,000 千メキシコペソ	自動車部品の製造及び販売	所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	債務保証 ※3	521 百万円	—	— 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の当社製品の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。
- ② ※2の原材料の購入については、市場価格を参考に交渉の上、価格決定を行っております。
- ③ ※3の債務保証は、銀行借入に対して行っております。

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,423円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57円21銭    |

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

**【その他の注記】**

該当事項はありません。